

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(2022年3月期)

【三井住友トラスト・ホールディングス(連結)】

(単位:百万円)

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	18,223,364		
コールローン及び買入手形	5,000		
買現先勘定	150,741		
債券貸借取引支払保証金	652,534		
買入金銭債権	854,093		
特定取引資産	967,565		
金銭の信託	16,308		
有価証券	7,879,235		3-b,7-a
貸出金	30,876,507		7-b
外国為替	29,494		
リース債権及びリース投資資産	688,141		
その他資産	3,354,333		7-c
有形固定資産	224,535		
無形固定資産	125,667		3-a
退職給付に係る資産	192,223		4
繰延税金資産	15,613		5-a
支払承諾見返	541,228		
貸倒引当金	△ 163,369		
資産の部合計	64,633,220		

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
負債の部			
預金	33,230,162		
譲渡性預金	6,587,944		
コールマネー及び売渡手形	799,524		
売現先勘定	1,485,033		
特定取引負債	906,686		
借入金	7,153,498		9-a
外国為替	1,275		
短期社債	2,387,553		
社債	2,076,604		9-b
信託勘定借	4,298,827		
その他負債	2,312,326		7-d
賞与引当金	21,087		
役員賞与引当金	181		
株式給付引当金	732		
退職給付に係る負債	13,553		
ポイント引当金	19,965		
睡眠預金払戻損失引当金	3,626		
偶発損失引当金	1,649		
繰延税金負債	44,081		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
支払承諾	541,228		
負債の部合計	61,887,931		
純資産の部			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,114		1-b
利益剰余金	1,682,519		1-c
自己株式	△ 2,714		1-d
株主資本合計	2,517,528		
その他有価証券評価差額金	277,617		
繰延ヘッジ損益	△ 42,759		6
土地再評価差額金	△ 6,839		
為替換算調整勘定	12,719		
退職給付に係る調整累計額	△ 42,708		
その他の包括利益累計額合計	198,028	(a)	
新株予約権	1,006		2
非支配株主持分	28,725		8
純資産の部合計	2,745,288		
負債及び純資産の部合計	64,633,220		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,114		1-b
利益剰余金	1,682,519		1-c
自己株式	△ 2,714		1-d
株主資本合計	2,517,528		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,517,528	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,723		1a
うち、利益剰余金の額	1,682,519		2
うち、自己株式の額(△)	2,714		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,006		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,006		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,006		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	125,667		3-a
有価証券	7,879,235		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	26,515		

上記に係る税効果	29,133	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	56,025		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	67,024	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	192,223		4

上記に係る税効果	58,872	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	133,350		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,613		5-a
繰延税金負債	44,081		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	29,133		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	58,872		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	653	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	56,165	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	56,165		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 42,759		6

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 62,022	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,879,235		7-a
貸出金	30,876,507	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	3,354,333	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	2,312,326	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	29		
普通株式等Tier1相当額	29		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	105,325		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,325		72
その他金融機関等(10%超出資)に係る資本等調達手段の額	193,468		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	191,918		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	28,725		8

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,380	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46
Tier2資本に係る額	2,163	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,153,498		9-a
社債	2,076,604		9-b

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	339,855		46